

平成24年度 事務事業評価表【B様式】

1 事業の概要			
事業番号	126	事業名	地域活動センターの整備
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	コミュニティ・産業・文化		地域コミュニティ
個別計画	【小項目】		地域コミュニティ活性化
	所管	区民部	区民課
目的	区民サービスコーナー、ふれあいサロン事業の拡充、立ち寄りスペース業務、安心・安全まちづくり事業、環境・高齢福祉施策などの事業を実施し、地域の相互交流を促進するとともに地域コミュニティの活性化を図る地域の拠点施設とするため、地域活動センターの建て替えを進める。		
手段	地域に密着した区民サービスを提供し、区民が身近に利用できる施設としての機能を整えた地域の拠点として、地域活動センターを整備する。湯島地活は総合体育館と併設し、向丘地活は第六中校と併設し、大原地活（千石交流館含む。）は子育て施設と併設して建設する。また、礪川、大塚地活は、区民課を中心とした関係課により検討を進める。音羽地活は、福祉センター跡地利用のなかで検討する。		

2 取組状況			
22年度			
23年度			
24年度			

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A		112,584	112,584	246,806		
特定財源		0	0	0		
一般財源		112,584	112,584	246,806		
所要人員 B		0.20	0.20	0.20		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	0	1,379	1,379	1,362		
総経費 E=A+D		113,963	113,963	248,168		

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度	24年度	25年度	
【成果】	【成果】 湯島地域活動センター及び向丘地域活動センターについては、工事に着手した。 大原地域活動センターについては、町会連合会との意見交換会や区民説明会を経て、実施設計を終え、工事に着手した。	【成果】	
【課題】	【課題】 湯島地域活動センターは、体育館との複合施設のため、24年度に運営や移転に向けた調整を進める。また、開設に向けては、地域活動団体や利用者に対して、使用に関して十分な説明を行い、周知を図っていく。礪川、大塚、音羽の地域活動センターは、24年度に建替えの方向性を検討する。	【課題】	
達成度	23年度	24年度	25年度
		A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①区民利用の場となる多目的の集會施設を設けてほしい。（（仮称）千石拠点施設建設に伴う近隣説明会より） ②多目的室や打合せスペース、会議室など、施設の利用、規模などについての区民説明会、関係団体への説明を実施した。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	現状維持	湯島、大原、向丘は、引き続き建て替えを進め、老朽化が進んでいる礪川、大塚、音羽地域活動センターについて、建替え等の検討を進める。
24年6月末	拡充	② 予算の増減内訳 増134,222千円 地域活動センター建設工事費の増。
25年6月末		③ 所要人員の考え方 地域振興係職員0.2人
		④ 現状維持の理由 計画に従い建て替えを進めていく。

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	127	事業名	ふれあいサロン事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	コミュニティ・産業・文化		地域コミュニティ
個別計画			
所管	区民部	区民課	
目的	あらゆる世代が気軽に地域活動に参加できるよう交流の場を提供すること、及び地域活動を担う人材発掘・育成を支援することを目的とし、ふれあいサロン事業を地域活動推進の拠点として位置づけ、住民の相互交流を促進し、地域コミュニティの一層の推進や活性化を図ります。		
手段	汐見、駒込地域活動センターを中心にふれあいサロン事業を実施し、多世代間交流の場を設けるとともに、地域活動を担う人材発掘・育成を目的とする講座を企画・実施します。実施事業については、毎年度見直しを行って充実を図るとともに、施設の状況等を勘案しながら、小規模講座等できる範囲で小石川地区へ展開し、また、平成25年に開設する湯島地域活動センターにおいても、ふれあいサロン事業を展開します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度		24年度			25年度	
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
実施講座種類(短期講座)	種類	11	15	19	127%	19			20
短期講座延べ参加者数	人	753	1,000	1,910	191%	1,300			1,350
実施講座種類(年間講座)	種類	3	3	3	100%	3			4
年間講座延べ参加者数	人	3,623	4,000	5,711	143%	4,000			5,000

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	7,596	6,805	5,288	6,223		
特定財源	256	2,834	3,169	3,283		
一般財源	7,340	3,971	2,119	2,940		
所要人員 B	0.90	1.20	1.20	1.20		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	6,383	8,274	8,274	8,171		
総経費 E=A+D	13,979	15,079	13,562	14,394		

4 評価				
事業の成果及び課題				
23年度	24年度	25年度		
【成果】 汐見、駒込地域活動センター（一部大塚地域活動センター）にて、ふれあいサロン事業を14種（18講座）展開し、計4,376名の参加がありました。各地域活動センターに設置した立ち寄りコーナー、まち案内コーナー、パソコンコーナーは、会議室利用者の方をはじめ、多くの区民の方々にご利用をいただいています。企画した14事業のうち、6事業が75%以上の参加率であり、アンケート結果においても、78.9%の参加者が、講座内容について「大変良い」という評価をいただきました。	【成果】 親子や働いている世代を対象とした事業を新たに企画に入れ、新規に8講座（PRイベント3事業を含む）をNPO等と企画、実施し、計7,621名の参加がありました。実施事業全体の参加率は76.4%、アンケートでは70.8%の方が講座内容について「大変良い」という評価をいただきました。	【成果】		
【課題】 地域活動を担う人材発掘・育成を目的とする講座を充実させていく必要があります。施設の状況等を勘案しながら、小規模講座等できる範囲で順次ふれあいサロン事業を展開していく必要があります。	【課題】 講座満足度が若干低下しているため、内容の見直しを進め、また、地域活動を担う人材の発掘・育成をする講座を充実させていく必要があります。施設の状況等を勘案しながら、小規模講座等できる範囲で順次ふれあいサロン事業を展開していく必要があります。	【課題】		
指標達成度				
		23年度	24年度	25年度
		A	A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①レベルアップした講座を行ってほしい。地域の人達の力を集めての企画は大変感動的かつ有意義。短い時間（単発講座）の中で仲間を作るのは難しい。（各種講座参加者アンケートより）
②区民の方が講師となって、そば打ち体験教室やトールペイント入門を実施することができました。また、平成24年度からは、提案型のふれあいサロン講座を実施し、区民参画を進めていきます。

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
23年6月末	拡充	① 事業の展開内容 地域活動を担う人材発掘・育成を目的とする講座を充実させるとともに、25年度より湯島地域活動センターにおいてふれあいサロン事業を展開します。
24年6月末	拡充	② 予算の増減内訳 ふれあいサロン提案型講座実施による増 680千円 PRイベント等各種講座見直しによる減 △1,075千円 印刷製本費の減 △450千円
25年6月末		③ 所要人員の考え方 地域振興係職員0.3人+非常勤職員0.3人+地域活動センター職員0.3×2人
		④ 現状維持の理由

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	128	事業名	地域貢献講座
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	コミュニティ・産業・文化		地域コミュニティ 地域コミュニティ活性化
個別計画			
所管	区民部	区民課	
目的	長年にわたり社会活動に従事し、各分野の知識や技能を持っている方に、地域活動運営に携わる足がかりを提供します。また、これを契機として区とNPO・事業者との協働事業の活動等に寄与できるようにします。		
手段	区単独ではなく、地域活動を研究している団体との協働事業として企画・運営を行います。実習を中心・核とした経験体験型の教科目編成とし、学術的教科は、目的達成の補強にとどめることで、実践的な講座とします。また、地域活動促進の浸透を狙い講演会を併せて開催します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
講座受講者数	人	25	30	19	63%	30			30
修了証授与数	人	20	30	16	53%	30			30
講演会参加者数	人	175	250	205	82%	250			250

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	521	821	821	821		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	521	821	821	821		
所要人員 B	0.30	0.30	0.30	0.30		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	2,128	2,069	2,069	2,043		
総経費 E=A+D	2,649	2,890	2,890	2,864		

4 評価				
事業の成果及び課題				
23年度	24年度	25年度		
【成果】 この講座修了者は、新たな公共の担い手として、高い活動意欲を持つようになりました。また、地域活動団体による経験・体験型の内容であることから、所属する地域や団体構成員へ波及効果が期待できます。	【成果】 受講生の中で、同じ分野の活動を志す者同士がコミュニケーションをとる姿が見られました。また、受講後のアンケートでも9割が内容を評価しており、“地域活動のきっかけ”という講座の目的は概ね達成できたと考えます。また、前年度の修了生が参加する科目を設定したことでアリティがある討議ができ、より一層受講生の意欲を高めることもできました。修了生の今後の活動に期待が持てます。	【成果】		
【課題】 地域活動の視点となる場を提供することや、協働事業の斡旋などが課題です。このために、受講後一定期間ごとに追跡調査をして活動状況を把握するようにします。また、この講座を協働で行っている相手方を随時評価し、広く区民の支持を得られる適切な相手方を選定し、効果的な運営を図ります。	【課題】 修了生の受け皿となる活動の場が必要と考えます。修了生の追跡調査を実施して活動状況を把握するとともに、修了生の受け皿となり得る区事業の洗い出しや創出、既存事業における修了生の活用を促します。特に、現在検討中の新たな公共の担い手との協働においては、本講座で習得したスキルが十分に発揮できることから、修了生の活用方法を検討していきます。	【課題】		
指標達成度		23年度	24年度	25年度
		A	C	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①・実習はとてども勉強になった。もっと多くの人が講座以外でもNPO、ボランティアに参加できる場を必要と感じていると感じた。 ・協力した学生の実体験を聞きかかった。 ・大学生の活用が今一つで客観的に観察している程度だった。学生にも8回の感想を発表してもらうことで、若い意見が聞ける機会になったかもしれない。(受講者アンケート) ②講座の企画・運営を区内の大学研究室と協働で実施した。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	現状維持	新たな公共の担い手の創出に主眼を置き、講座の企画・運営に必要な高度なノウハウと実績を持つ事業者へ実施業務を委託し、より一層受講効果を高めます。 ② 予算の増減内訳
24年6月末	拡充	③ 所要人員の考え方 1人×0.3=0.3人 ④ 現状維持の理由
25年6月末		

平成24年度 事務事業評価表【B様式】

1 事業の概要			
事業番号	129	事業名	交流館の改修
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	コミュニティ・産業・文化		地域コミュニティ
個別計画	地域コミュニティ活性化		
所管	区民部	区民課	
目的	区民の福祉増進と地域社会の良好なコミュニティ形成支援の拠点である交流館の役割は重要であり、交流館利用者の安全確保のためにも、その耐震化について検討し、施設の耐震化整備を進めます。		
手段	「文京区が所有する公共建築物の耐震化整備プログラム」に基づき、耐震ランクCランクとされている、大塚北交流館、本駒込南交流館、本郷交流館の3館について、平成27年度までに耐震改修、建替えなど、いずれかの方法で耐震化を進めます。また、千石交流館は千石一丁目用地を利用し、建替えを行い、水道交流館については、職員住宅との複合施設であるため、担当課と耐震化について協議を進めます。		

2 取組状況			
22年度			
23年度			
24年度			

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A		0	0	0		
特定財源		0	0	0		
一般財源		0	0	0		
所要人員 B		0.30	0.30	0.30		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	0	2,069	2,069	2,043		
総経費 E=A+D		0	2,069	2,043		

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度	24年度		25年度
【成果】	【成果】 千石交流館については、町会連合会との意見交換会や区民説明会を経て、基本設計及び実施設計を終え、千石一丁目へ大原地活との複合施設として建替えを進めました。		【成果】
【課題】	【課題】 大塚北交流館、本駒込南交流館、本郷交流館及び水道交流館については、関係各課との分科会を設置し、耐震化について協議を進めていく必要があります。		【課題】
達成度	23年度	24年度	25年度
		B	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①クーラー等空調設備が古い。和式トイレを洋式に変えられないか。（指定管理者による報告資料）
②千石交流館については、町会連合会との意見交換会や区民説明会を行いました。また、その他の交流館についても、耐震化を行うにあたっては、利用者である区民の意見を活かした耐震整備を行います。

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
23年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 関係各課と耐震改修、建替え等の検討を進め、耐震整備を行います。
24年6月末	拡充	② 予算の増減内訳
25年6月末		③ 所要人員の考え方 地域振興係職員0.3人
		④ 現状維持の理由

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	130	事業名	地域活動参加支援サイト
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	コミュニティ・産業・文化		地域コミュニティ
個別計画			
所管	区民部	区民課	
目的	地域コミュニティの活性化を図るためには、NPO等地域活動団体の様々な情報を相互に共有することが不可欠です。また、参加者間の意見交換の場を設けることで、一層の参加促進が図られるようになります。		
手段	地域公益活動情報サイト「こらびっと文京」は、地域活動の情報を発信する有効な手段として開設して4年を経過し、地域活動に理解や関心、興味のある区民に浸透してきています。このサイトを利用して意見交換の場を提供します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
サイト構築進捗状況	%	10	50	10	20%	100			100

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	0		
所要人員 B	0.10	0.30	0.10	0.20		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	709	2,069	690	1,362		
総経費 E=A+D	709	2,069	690	1,362		

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度		24年度	
【成果】	こらびっと文京による、地域活動団体の様々な活動等の情報発信については、登録団体数を増やしながら充実が図られています。さらに、このサイトにより地域活動参加促進を図るため、情報の発信に留まらず、ウェブサイトの特性をいかした相互交流の場を設けることとし、この適当なあり方を研究します。	【成果】	経済産業省が運営する、ツイッターを利用した政府・地方公共団体の取組集「がばったー」への登録や社会貢献活動を積極的に推進する企業にも登録・協力していただくなど、サイトの活性化に向けた取り組みを着実に実施してきた結果、開設当初からのアクセス累計が15万件弱に上りました。
【課題】	このサイトにより地域活動参加促進を図るため、情報の発信に留まらず、ウェブサイトの特性をいかした相互交流の場を設けることとします。相互交流の場を設けるにあたっては、初期費用はもとより経常経費を極力抑制するように進めます。また、匿名性からくる悪用等を防ぎ、健全で信用のある交流の場となるよう実効性のあるルールの検討を行います。このサイト上の地域活動団体間、あるいは地域活動団体と住民との相互交流は、新しい公共の形成に一層寄与することとなります。	【課題】	相互コミュニケーション機能の付加には、個人情報の流出や悪質な誹謗・中傷、犯罪への悪用等を防ぎ、サイトの信頼性と健全性を確保することが大きな課題であり、そのための運用ルールの策定やセキュリティ対策等が重要となります。また、初期投資やランニングコストの抑制、運用手法等についても十分な検討が必要となります。
指標達成度		23年度	24年度
		B	C

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	・SNS上で協働相手を募集したり、企画を提案したりという掲示板機能が便利だと思います。 ・SNS機能は団体・個人の交流という点で必須だと思います。 (こらびっと文京開設4周年登録団体調査)
②	管理運営を特定非営利活動法人文京区中小企業経営協会と共同で実施しています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	
23年6月末	改善・見直し	① 事業の展開内容 目的の達成へ向けて、方向性を定め、手法や内容の検討、運用ルールの策定等、必要な作業を進めていきます。
		② 予算の増減内訳
24年6月末	改善・見直し	③ 所要人員の考え方 1人×0.2=0.2人
		④ 現状維持の理由
25年6月末		

平成24年度 事務事業評価表【B様式】

1 事業の概要			
事業番号	131	事業名 (仮称) 新たな公共の担い手専門家会議の設置	
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	コミュニティ・産業・文化		地域コミュニティ
個別計画	文京区基本構想		
所管	企画政策部	企画課	
目的	文京区基本構想に掲げた新たな公共の担い手との協働を推進するため、専門家による会議体を設置し、NPO、事業者等と区との連携のあり方や、新たな公共の担い手を創出するための仕組づくりに関する提言を受けることです。		
手段	学識経験者と実務経験者の5名の委員で構成する「文京区新たな公共の担い手専門家会議」を設置し、提言内容を検討していきます。		

2 取組状況	
22年度	
23年度	<p>専門家会議は当初6回の検討で提言をまとめていただくことを想定していましたが、提言の方向性をまとめていく段階において、地域で活動されている方との意見交換のための会議が必要になったことと、提言をまとめる段階において意見調整が必要になったことから、最終的に8回の会議を開催し提言がまとめられました。</p> <p>なお、検討状況については、議会やホームページ等で適宜報告を行いました。</p>
24年度	

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A		1,415	1,600			
特定財源		0	0			
一般財源		1,415	1,600			
所要人員 B		0.80	1.00			
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	0	5,516	6,895	0		
総経費 E=A+D		6,931	8,495			

4 評価			
事業の成果及び課題			
	23年度	24年度	25年度
【成果】		<p>【成果】</p> <p>会議は8回開催し、24年4月10日に提言を受けました。</p> <p>提言は「区の基本姿勢」と「担い手創出の具体的な手法」の2点が示され、内容は専門的見地からの意見等が十分反映されたものとなっています。</p>	<p>【成果】</p>
【課題】		<p>【課題】</p> <p>今後、提言の実現を図るために、区として取り組む際の方法等を検討する必要があります。</p>	<p>【課題】</p>
達成度	23年度	24年度	25年度
		A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	
②	<p>②会議の性質から区民公募等による区民参画ではないが、委員全員が区内在住、在勤又は区内在住であった委員で構成されています。</p>

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	終了確定	
24年6月末		② 予算の増減内訳
25年6月末		③ 所要人員の考え方
		④ 現状維持の理由

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	132	事業名	男女平等参画推進事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	コミュニティ・産業・文化		地域コミュニティ
個別計画	男女平等参画推進計画		
所管	男女協働子育て支援部	男女協働・子ども家庭支援センター担当課	
目的	女性も男性も性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮できる男女平等参画社会の実現のために、男女平等参画推進計画に基づく施策を推進します。		
手段	男女平等参画推進計画に基づく施策を推進するため、有識者や公募区民から成る文京区男女平等参画推進会議により、事業の推進状況の確認や評価を行います。また、講座開催や啓発誌の発行により、意識啓発や理念の周知を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度		24年度			25年度	
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
啓発誌の発行	回	2	2	2	100%	2			2
啓発セミナー	回	8	8	7	88%	8			8
ワーク・ライフ・バランス企業認定	回		1	1	100%	1			1
相談事業	回/週	3	3	3	100%	3			3
推進会議開催	回	6	5	5	100%	5			5

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	10,785	11,764	10,876	11,541		
特定財源	381	414	395	385		
一般財源	10,404	11,350	10,481	11,156		
所要人員 B	0.90	0.85	0.85	0.85		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	6,383	5,861	5,861	5,788		
総経費 E=A+D	17,168	17,625	16,737	17,329		

4 評価					
事業の成果及び課題					
23年度		24年度		25年度	
【成果】	啓発誌パートナーの発行や、講義形式のセミナーにとどまらず実習などを取り入れた実践的なセミナーを開催し、社会状況に合わせた意識啓発を行いました。		【成果】	女性の就労支援センター、パソコン教室などの実践的な事業を開催し、啓発誌パートナーでは社会状況に合わせた意識啓発を行いました。ワーク・ライフ・バランス推進企業表彰では区内企業10社を認定するとともに、東京都労働相談情報センターとの共催により各社の取組み事例紹介、経営戦略としてのワーク・ライフ・バランスについてのセミナーを開催しました。相談事業では259件のカウンセリングを行い不安や悩みの軽減、専門機関の紹介を行いました。	
【課題】	男女平等参画に関心の薄い人にも意識啓発するために、より効果的な事業展開や周知の工夫が必要です。		【課題】	男女平等参画社会における社会的参画の推進を目指し、個人や企業へ多様な支援を行うことが必要です。	
指標達成度		23年度	24年度	25年度	
		A	B		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	事業実施後のアンケート結果では、パソコンなどのスキルアップ支援への事業継続要望が多く、WLB事業については、企業・個人が取組むべき両立支援の視点や働き方についての周知を望むものが多くありました。
②	区民公募委員の参画により、男女平等参画推進会議を運営しています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
23年6月末	改善・見直し	① 事業の展開内容 男女がともに希望する社会参画への参加推進機会の場を継続的に実施して行きます。
24年6月末	現状維持	② 予算の増減内訳 印刷費等の実績減を行い、ワーク・ライフ・バランス推進事業では推進を目指し取組む企業への相談会を開催することとしました。
25年6月末		③ 所要人員の考え方 1人×85%
		④ 現状維持の理由 男女平等参画推進のため、現状規模での事業継続とします。

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	133	事業名	男女平等センター事業の充実
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	コミュニティ・産業・文化		地域コミュニティ
個別計画	男女平等参画推進計画		
所管	男女協働子育て支援部	男女協働・子ども家庭支援センター担当課	
目的	男女平等参画を推進する拠点施設として、区民に学習の機会、活動の場を提供します。		
手段	文京区女性団体連絡会を指定管理者として施設の維持管理及びセンター事業の企画・運営を行っています。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
男女平等センター管理運営	か所	1	1	1	100%	1			1

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	56,854	57,079	52,530	54,750		
特定財源	5,927	5,201	4,059	6,039		
一般財源	50,927	51,878	48,471	48,711		
所要人員 B	0.10	0.10	0.10	0.10		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	709	690	690	681		
総経費 E=A+D	57,563	57,769	53,220	55,431		

4 評価				
事業の成果及び課題				
23年度	24年度	25年度		
【成果】 男女共同参画週間記念講演会等の事業（10回開催）、センターだより（3回発行）、ロビー展示等により啓発を行いました。研修室利用（5,992件）により、活動の場を提供するなど、安定した管理運営を行いました。 ※震災の影響で、事業（21年度12回）、研修室利用（21年度6,434件）の実績が減っています。	【成果】 町会と協力し地域への事業周知に努めるとともに、男女平等参画の更なる推進を目指して記念講演会等の事業（10回）を開催し、センターだより（3回発行）、ロビー展示等による啓発を行いました。研修室利用（4,233件）により活動の場を提供し、安定した管理運営を行いました。 ※平成23年11月から平成24年1月までの3ヶ月間、全館休館による空調設備改修を行いました。	【成果】		
【課題】 男女平等参画推進計画では、地域における推進活動の拠点と位置付けられており、更なる事業の周知が必要です。	【課題】 男女平等参画推進計画では地域における推進活動の拠点として位置付けられており、多様な年代が利用、参加ができるよう特に若年層への更なる事業周知が必要です。	【課題】		
指標達成度		23年度	24年度	25年度
		A	A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①・差別の疑似体験ができるセミナーで男女共同参画の意味が良く分かった。（参加者アンケート） ・インターネットによる予約も検討して欲しい。（利用者懇談会）
②文京区女性団体連絡会が指定管理者として運営を行っています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	
23年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 男女平等参画における学習機会の場として様々な視点を捉えた事業の展開を行います。
		② 予算の増減内訳 指定管理料（施設管理費）における実績減としました。
24年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 1人×10%
		④ 現状維持の理由 多様な年代への推進を行い、現状規模での事業継続とします。
25年6月末		